

やはり下位ケースを下回る蓋然性が高い、また不足量の対策別内訳が不明である 京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する中間報告（案）に対する意見

本日、中央環境審議会地球環境部会委員である気候ネットワーク代表・浅岡美恵は、審議会事務局に対して、8月10日に出た「京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する中間報告（案）」に対する意見を提出しましたので、お知らせ致します。意見の要旨は以下の通りです（今回の意見は、7月25日の素案に対して8月1日に提出した意見に追加する形とし、内容面の重複を避けています）。

< 主な意見・指摘 >

政府見通しも、実質的に「1億トン不足（オーバー）」を示唆

不足削減量の下位ケースでは3400万トンが不足するとされており、加えて2005年実績から6600～6800万トンの削減効果が見込まれるとされている電力排出原単位20%低減は極めて達成困難な実態にあるから、政府見直しにおいても、実質的に、1億トンの不足量が生じることが示されたといえる。

不足削減量の下位ケースを下回る蓋然性が高い

上位ケースはもとより下位ケースにおいても蓋然性が低い対策が多い。例えば、1-5では原子力の設備利用率が極端に低迷しており、1-7では燃料電池は普及率が目標の3%にすぎないが、いずれも「現行計画における対策効果が見込まれるもの」に区分されている。

不足量の対策別内訳が不明

今回初めて定量的な数字として、上位ケースで2000万トン、下位ケースで3400万トンが不足するとされたが、個別項目の不足量を気候ネットワークが推計したものの合計とは全く合わず、内訳を再現することができない。不足量を整理したものを、一覧表の形で中間報告に添付すべきである。

自主行動計画の目標未達成業種（12業種）では、不足量が8400万トンにも達する可能性

自主行動計画の記述では、目標の未達成業種について、当該業種（12業種）を列記し、各々の不足見込量を明記すべきである。なお気候ネットワークの推計では、これら未達成12業種の不足量は8400万トンにも達する可能性がある。

「社会経済活動量の見直し」について

後から活動量が予想外に増えてぎりぎりの年次で対策強化に追い込まれないように、ある程度余裕のある想定をすべき。例えば、2010年度に現状より減る見込みになっている粗鋼生産量など。

燃料転換の推進のために石炭への課税強化が不可欠（石油石炭税の活用）

市場メカニズムを用いて国内での石炭依存を大幅に減らして行くため、石油石炭税の税率を変更し、石炭と天然ガスの国内販売価格が同額になる程度に石炭への課税を強化すべきである。

代替フロン等3ガスの目標はさらに深掘りすべき

代替フロン等3ガスは、案の表2で新しい見通しが示され、実質的に目標の深掘りが提案されているが、それでも今後排出を2倍近くに増やすことを容認するものとなっている。対策を強化し、2006年レベルの排出量を維持する目標とすれば、さらに約1500万トンの追加削減が可能になる。

【この件に関するお問合せ先】

気候ネットワーク（東京事務所） 担当：畑

〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-7-3 半蔵門ウッドフィールド 2F

TEL 03-3263-9210、FAX 03-3263-9463 E-Mail : tokyo@kiconet.org URL : <http://www.kiconet.org/>